財務収益	—	—	283,064	—	283,064	152	283,216
雑益	44,424	26,228	399,555	458,167	928,374	5,377,635	6,306,009
計	1,939,034,046	1,143,133,093	1,990,991,335	966,176,609	6,039,335,083	929,356,603	6,968,691,686
事　業　損　益	△　16,728,546	3,456,323	△　7,412,941	1,938,364	△　18,746,800	7,351,405	△　11,315,395
Ⅱ　総資産							
土地	1,935,679,932	941,711,089	1,744,894,303	664,004,937	5,286,290,261	832,709,739	6,119,000,000
建物	1,292,599,304	494,541,109	4,821,346,791	347,202,338	6,955,689,542	431,823,024	7,387,512,566
構築物	26,392,899	9,895,518	405,116,164	6,903,444	448,308,025	9,215,001	457,523,026
工具器具備品	594,553,861	245,852,802	695,004,071	179,300,416	1,714,711,150	163,626,372	1,878,337,522
その他	88,080,372	88,806,382	299,146,303	18,691,863	494,724,920	3,119,935,146	3,614,660,066
計	3,937,306,368	1,780,806,900	7,965,507,632	1,216,102,998	14,899,723,898	4,557,309,282	19,457,033,180

注１．事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」に区分しています。

注２．セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

注３．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、921,925,198円であり、一般管理費919,708,472円、財務費用2,171,526円及び雑損45,200円です。

注４．事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注５．事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、929,356,603円であり、運営費交付金収益923,951,561円、物品受贈益27,255円、財務収益152円及び雑益5,377,635円です。

注６．総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金、その他の合計です。

注７．総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、4,557,309,282円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産3,106,968,297円です。

注８．損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び前中期目標期間繰越積立金取崩額26,167,025円を計上しており、その内訳は「製品安全分野」18,020,779円、「化学物質管理分野」42,408円、「バイオテクノロジー分野」7,969,995円、「法人共通」133,843円です。なお、平成24年度で終了した講習関係業務の残業務にかかる事業費用及び取崩額は、「製品安全分野」に含まれております。

注９．損益外減価償却相当額は、520,439,249円であり、その内訳は「製品安全分野」79,939,854円、「化学物質管理分野」33,805,265円、「バイオテクノロジー分野」354,147,654円、「適合性認定分野」23,857,252円、「法人共通」28,689,224円です。

注10．損益外除売却差額相当額は、41,371,205円であり、「製品安全分野」8,406,297円、「化学物質管理分野」3,124,331円、「バイオテクノロジー分野」24,440,332円、「適合性認定分野」2,178,742円、「法人共通」3,221,503円です。

注11．引当外退職給付増加見積額は、△183,119,020円であり、「製品安全分野」△82,248,205円、「化学物質管理分野」5,897,073円、「バイオテクノロジー分野」3,544,924円、「適合性認定分野」△65,170,571円、「法人共通」△45,142,241円です。

注12．引当外賞与見積額は、29,845,402円であり、「製品安全分野」19,361,629円、「化学物質管理分野」964,792円、「バイオテクノロジー分野」3,786,757円、「適合性認定分野」1,752,990円、「法人共通」3,979,234円です。

高速道路工事完了公告

本会社において、高速道路の工事が下記のとおり完了しますので、道路整備特別措置法第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成26年９月29日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　廣瀬　　博

記

路　線　名	工事の区間	工事の種類	工事完了の日
東関東自動車道水戸線	千葉県習志野市谷津から 千葉県習志野市谷津まで	改築工事	平成26年９月30日